

スキルアップ・ キャリアアップ

現状・課題

「雇用類似の働き方に関する検討会」報告書（抄）

（平成30年3月30日公表）

6. 雇用類似の働き方に関する保護等の在り方及び今後の検討課題等

（2）検討会で挙げられた保護の内容等

5のとおり、本検討会で把握した雇用関係によらない働き方の者の現状等を踏まえ、本検討会においては、以下のように課題等を整理した。これらに対する労働政策に関する方策について、その必要性も含め、今後検討を進めていくことが考えられる。

なお、労働者以外の役務提供者との取引については、独占禁止法や下請法の対象となり得ることから、雇用類似の働き方の者の保護の必要性を検討するに当たっては、これら経済法との関係にも留意する必要がある。

<スキルアップやキャリアアップ>

雇用労働者については、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき、事業主による職業訓練や自発的職業能力開発への支援の配慮が規定されているほか、事業主団体による職業訓練、公共職業能力開発施設による職業訓練等が行われている。また、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づき、一定の要件を満たす場合には、教育訓練給付金が支給される。

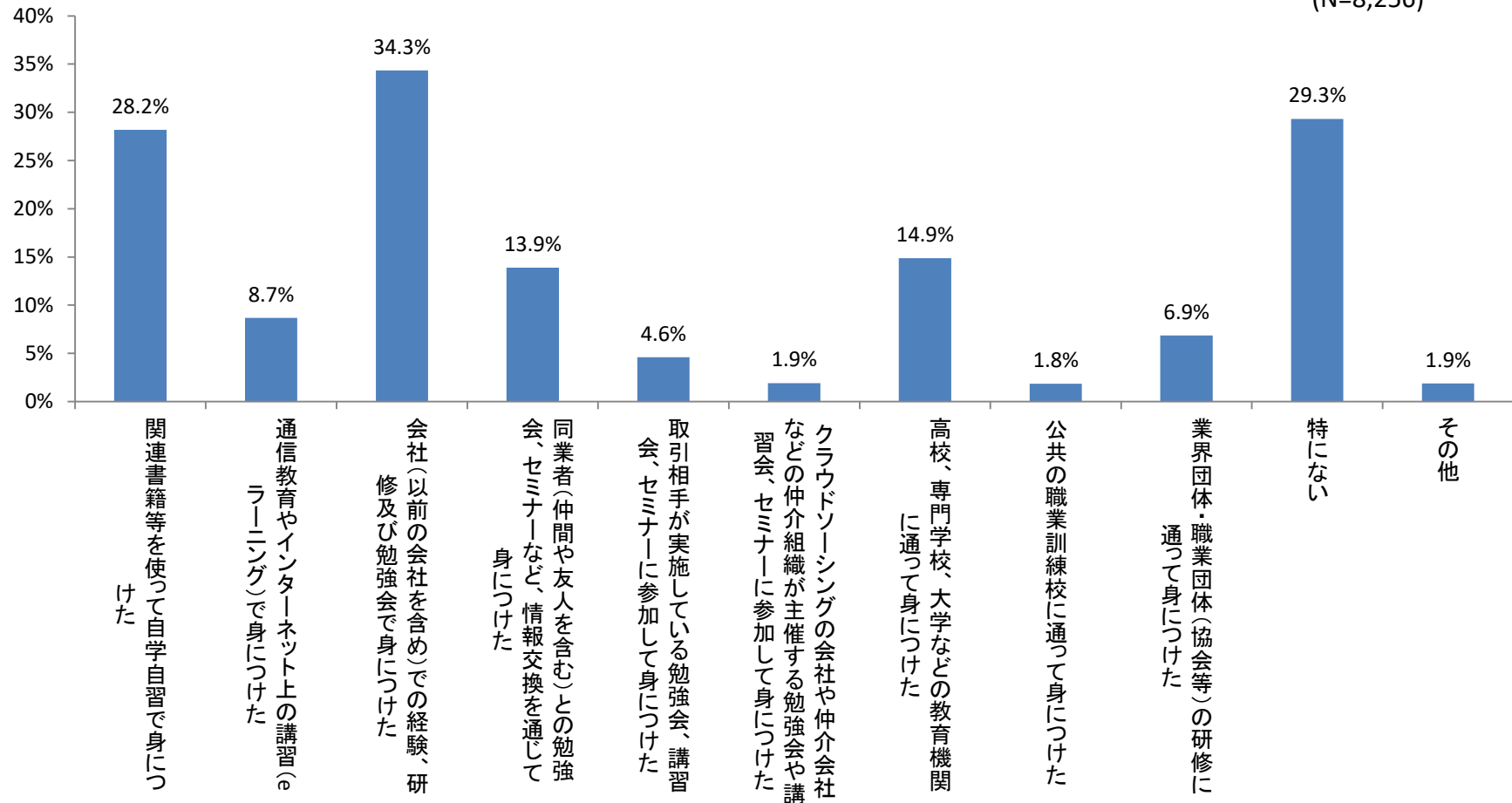
雇用関係によらない働き方の者についても、雇用労働者になるための求職活動を行う場合には、公共職業安定所長の受講あっせんにより公的職業訓練を受講することができるが、雇用関係によらない働き方としてのスキルアップやキャリアアップについては、発注者や公共職業能力開発施設による職業訓練の仕組みは規定されておらず、多くの場合、自身の負担により行われている。なお、本検討会では、業種の特性に応じた人材育成といった観点の指摘や、ワーカーとの関係性によっては、発注者や仲介事業者等が一定の役割を担うことも考えられる旨の意見もあった。他方、発注者は自社で育成が困難な創造性や専門性を持つ外部の者に業務を発注することもあり、発注者や公共職業訓練においてそうした人材の育成をすることが困難であることも考えられる。一方で、5のとおり、キャリア形成が難しいこと等を問題点として挙げる者が必ずしも多くはなく、自学自習をすることが必要と考える者が比較的多かった。これらの点も踏まえ、雇用類似の働き方の者に対するスキルアップやキャリアアップのための方策等について、その必要性も含めて検討することが考えられる。

独立自営業の仕事に必要なスキルや能力について①

○独立自営業の仕事に必要なスキルや能力について、「会社（以前の会社を含め）での経験、研修及び勉強会で身につけた」との回答が34.3%で最も多く、次いで「特にない」(29.3%)、「関連書籍等を使って自学自習で身につけた」(28.2%)の順に回答が多い。

独立自営業の仕事に必要なスキルや能力をどこで身につけたか(複数回答)

(N=8,256)

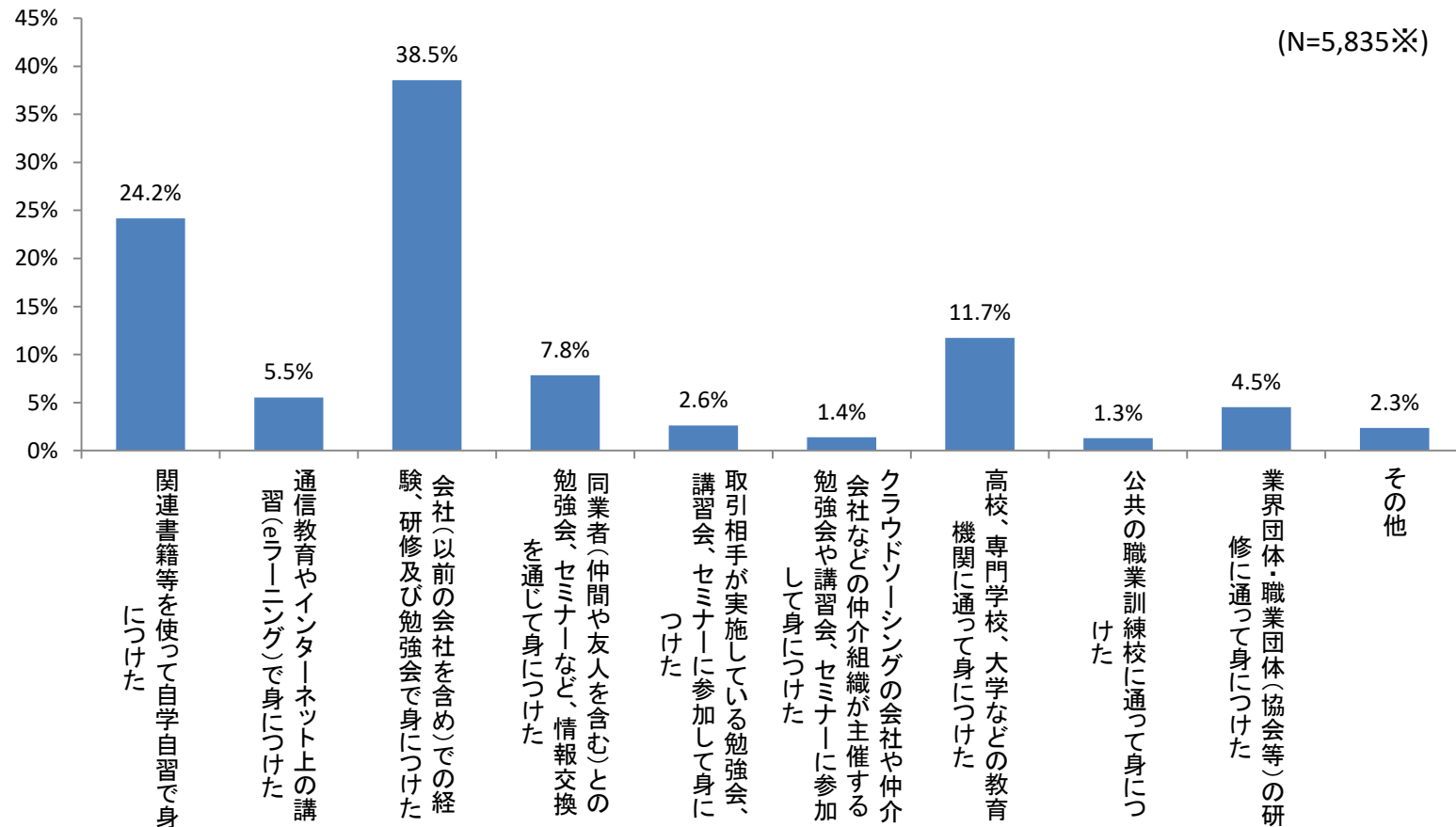


独立自営業の仕事に必要なスキルや能力について②

○独立自営業の仕事を行う上で、最も役立っているスキルや能力について、「会社（以前の会社を含め）での経験、研修及び勉強会で身につけた」との回答が38.5%で最も多く、次いで「関連書籍等を使って自学自習で身につけた」（24.2%）、「高校、専門学校、大学などの教育機関で身につけた」（11.7%）の順に回答が多い。

独立自営業の仕事を行う上で、最も役立っているスキルや能力をどこで身につけたか

(N=5,835※)

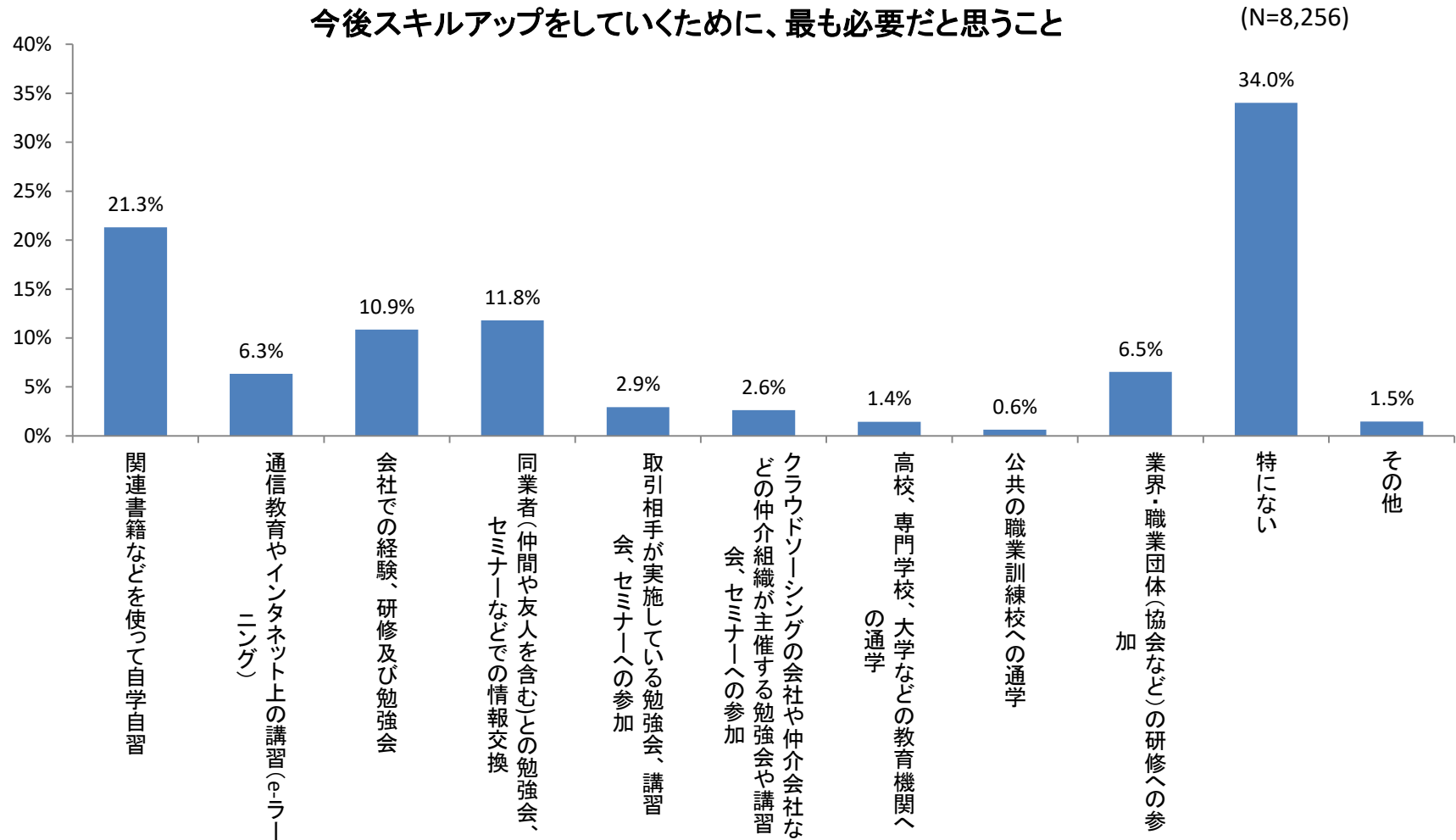


※前ページの設問について、「特になし」と回答した者を除く。

（出所）JILPT「独立自営業者の就業実態と意識に関する調査（ウェブ調査）」をもとに雇用環境・均等局作成

独立自営業の仕事に必要なスキルや能力について③

○今後スキルアップをしていくために最も必要だと思うことについて、「特にない」との回答が34.0%で最も多いが、それ以外の回答のうちでは、「関連書籍などを使って自学自習」(21.3%)との回答が多い。

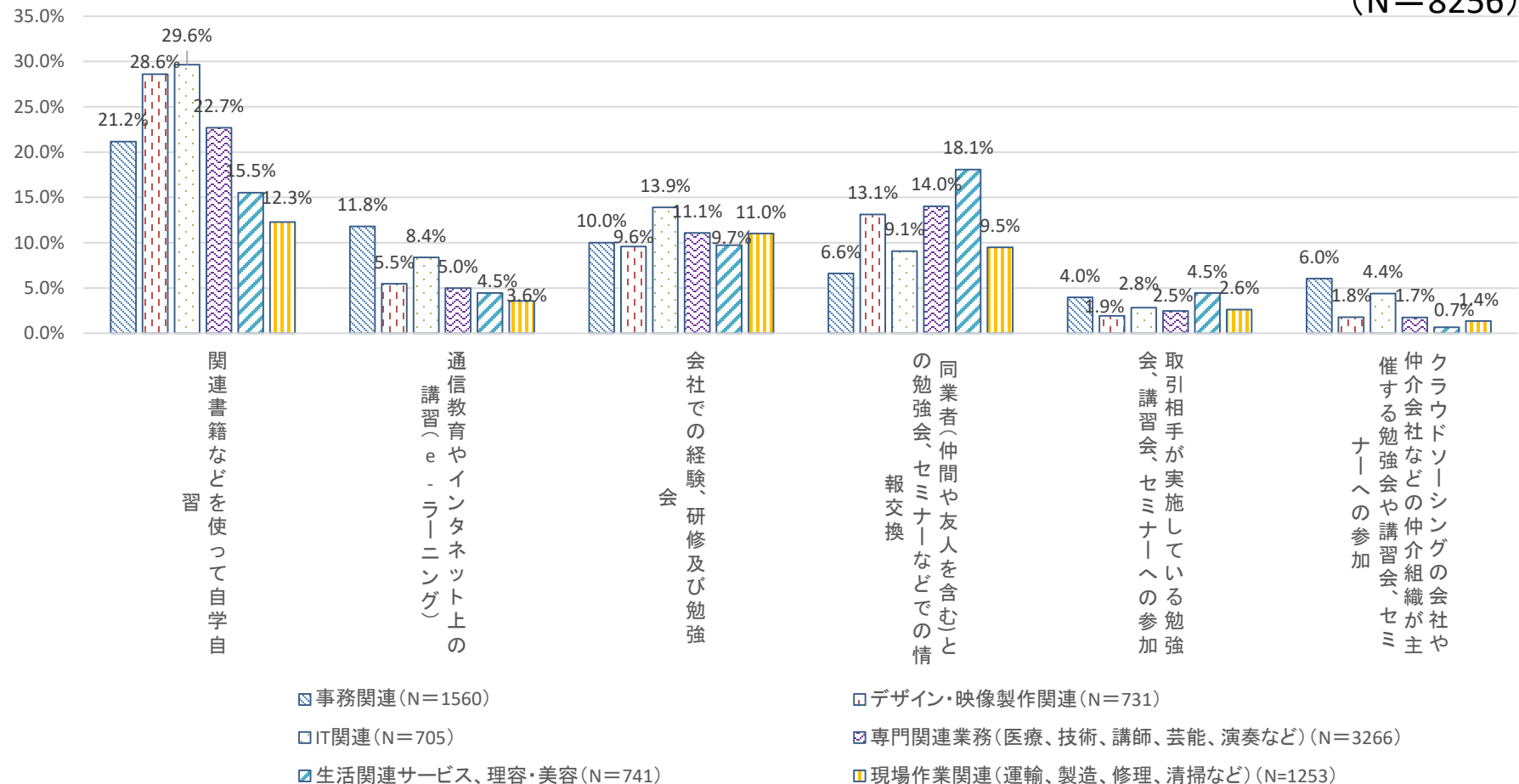


独立自営業の仕事に必要なスキルや能力について(主な仕事内容別)

- 今後スキルアップをしていくために、最も必要だと思うことについて、主な仕事内容別にみたもの。
- ほとんどの業種で「特になし」との回答の割合が最も高いが、「IT関連」では「関連書籍などを使って自学自習」との回答の割合が最も高くなっている。
- ほとんどの業種で「特になし」を除くと「関連書籍などを使って自学自習」との回答の割合が最も高いが、「生活関連サービス、理容・美容」では「同業者との勉強会、セミナーなどでの情報交換」との回答の割合が最も高くなっている。

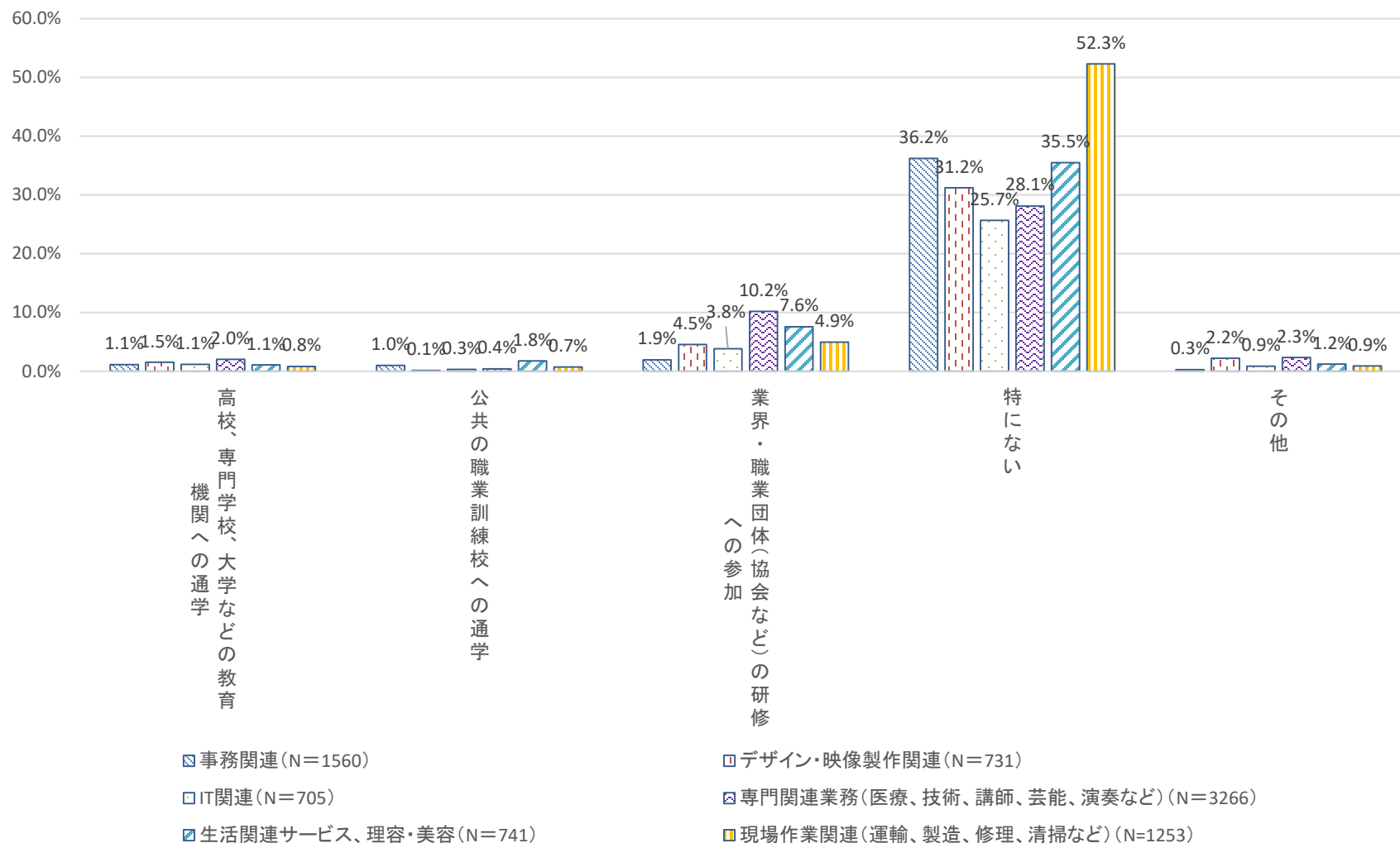
今後スキルアップをしていくために、最も必要だと思うこと

(N=8256)



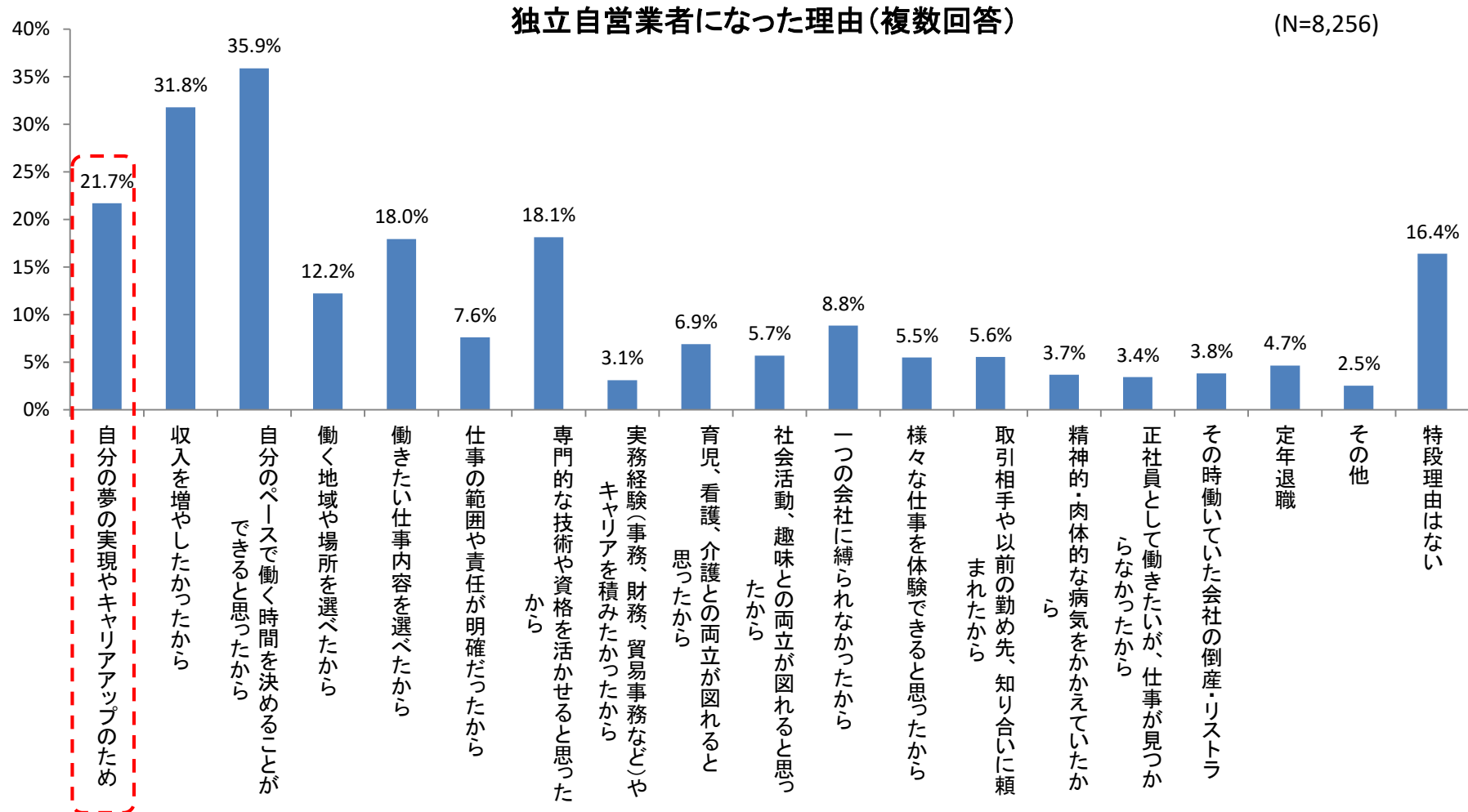
独立自営業の仕事に必要なスキルや能力について(主な仕事内容別)

(N=8256)



独立自営業者になった理由①

○独立自営業者になった理由について、「自分のペースで働く時間を決められると思ったから」との回答が35.9%で最も多く、次いで「収入を増やしたかったから」(31.8%)、「自分の夢の実現やキャリアアップのため」(21.7%)の順に多い。



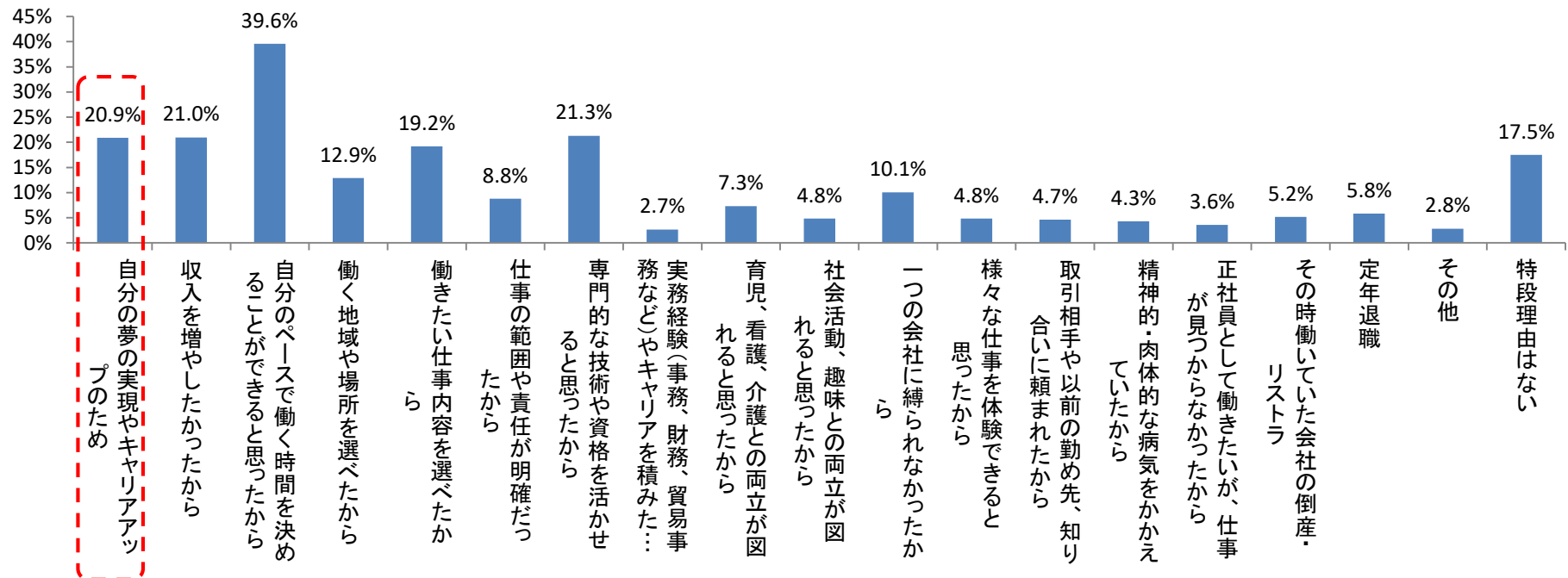
独立自営業者になった理由②

○独立自営業の仕事が専門である者の中で見ると、全体と比べて大きな傾向の差はないが、「専門的な技術や資格を活かせると思ったから」との回答の割合が若干高い。

(専門)

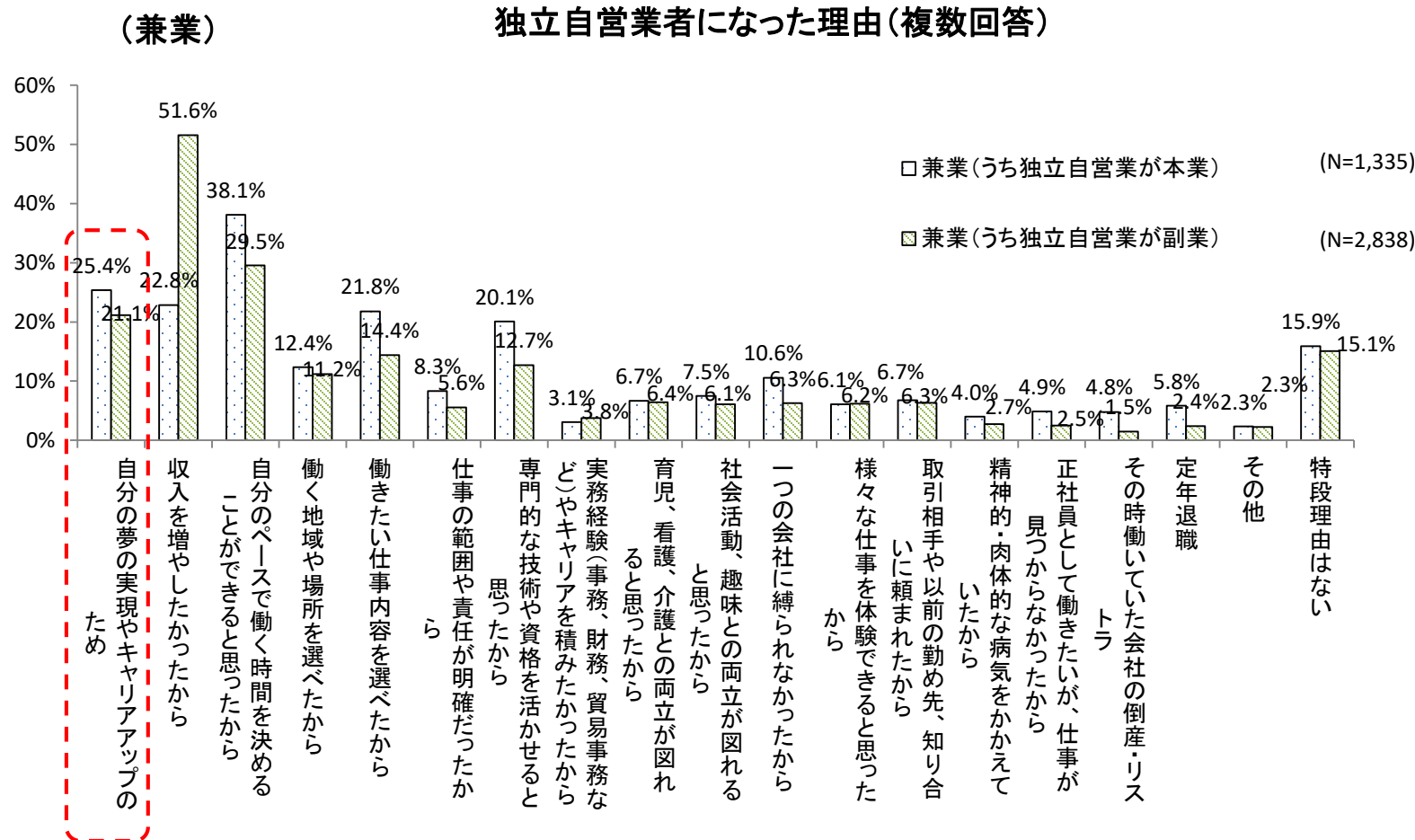
独立自営業者になった理由(複数回答)

(N=4,083)



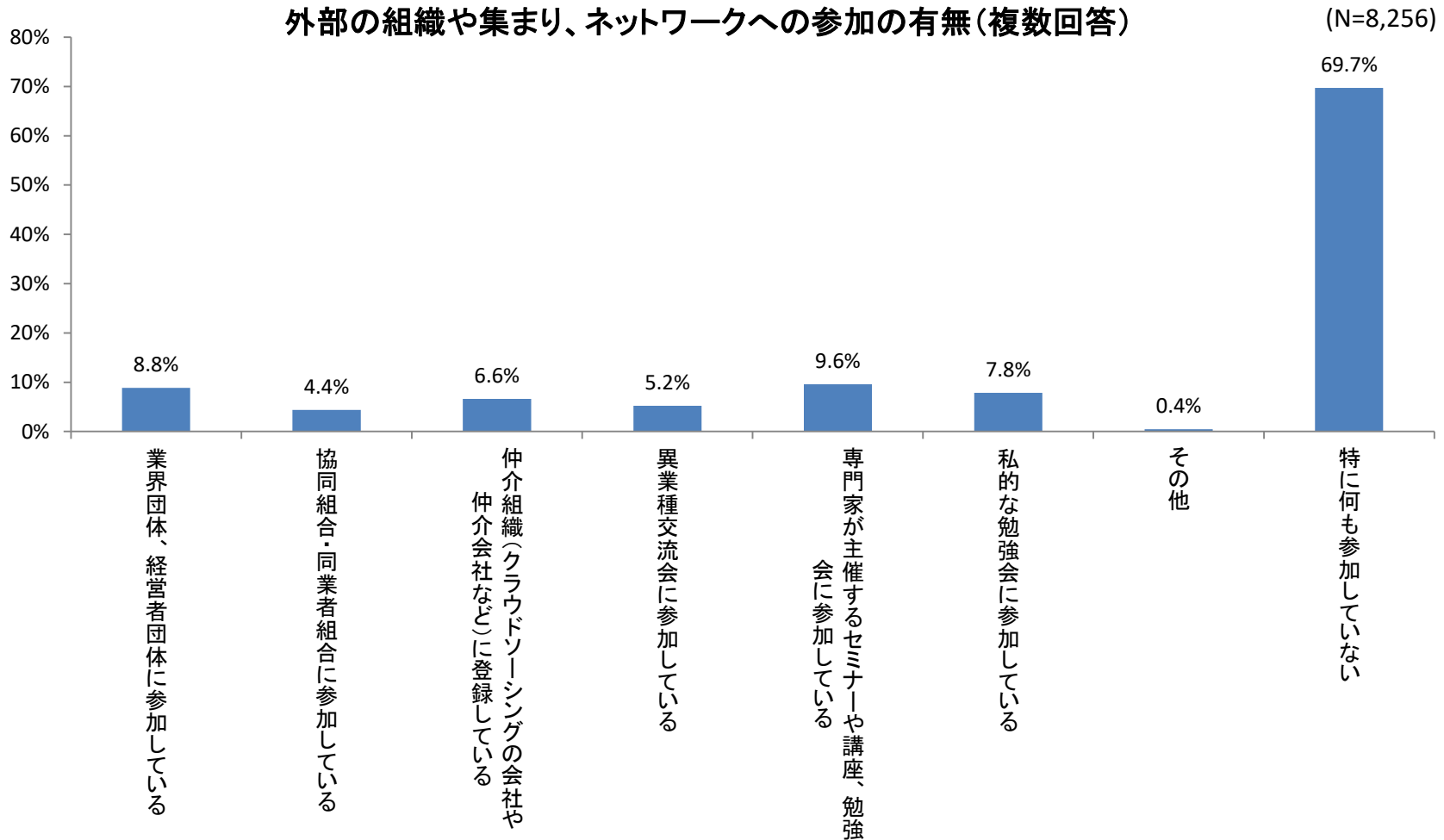
独立自営業者になった理由③

- 独立自営業の仕事が兼業（独立自営業が本業）である者の中でみると、全体と比べて大きな傾向の差はないが、「自分の夢の実現やキャリアアップのため」との回答の割合が若干高く、「収入を増やしたかったから」との回答の割合が低くなっている。
- 独立自営業の仕事が兼業（独立自営業が副業）である者の中でみると、全体と比べて「収入を増やしたかったから」（51.6%）との回答の割合が高くなっている。



外部の組織や集まり、ネットワークへの参加の有無

○現在、外部の組織や集まり、ネットワークに参加しているかについて、「特に何も参加していない」との回答が69.7%で最も多いが、参加している者の中では、「専門家が主催するセミナーや講座、勉強会に参加している」(9.6%)、「業界団体、経営者団体に参加している」(8.8%)、「私的な勉強会に参加している」(7.8%)との回答もあった。

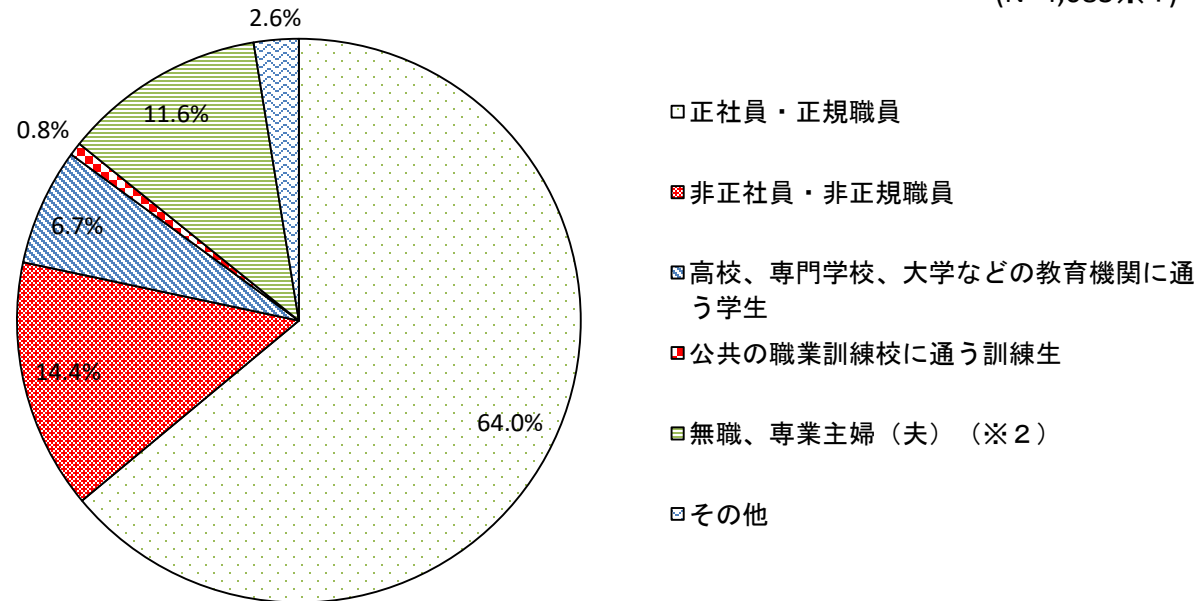


(専業のみ)前職の働き方

○独立自営業者としての仕事を専業にする直前(前職)の働き方について、「正社員・正規職員」との回答が64.0%で最も多く、次いで「非正社員・非正規職員」との回答が14.4%で多い。

独立自営業者としての仕事を専業にする直前の働き方

(N=4,083※1)



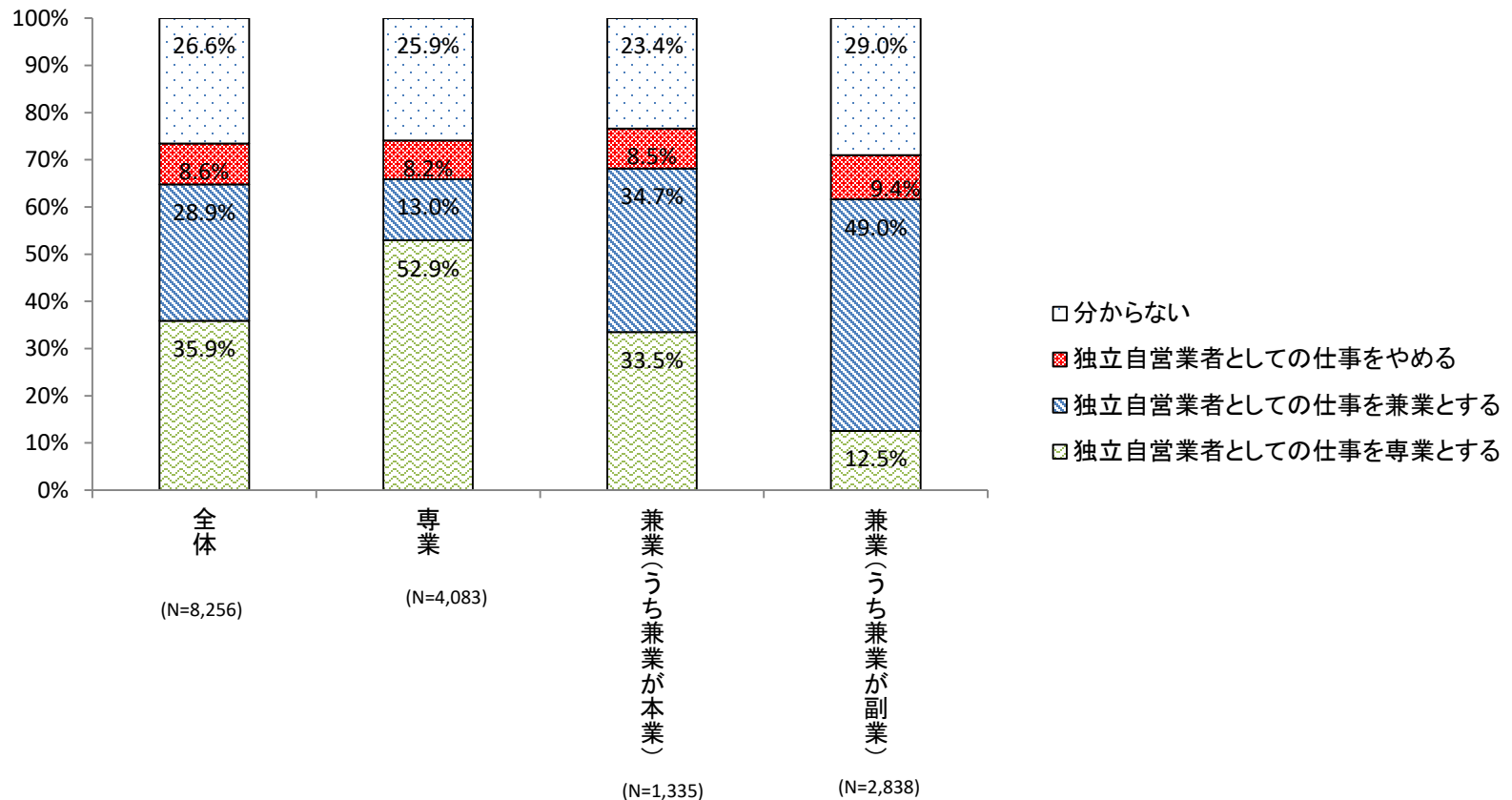
※1 自営業・フリーランス・個人事業主・クラウドワーカーとしての仕事を「専業」と回答した者

※2 「高校、専門学校、大学などの教育機関に通う学生」「公共の職業訓練校に通う訓練生」を除く。

今後の働き方やキャリアについて①

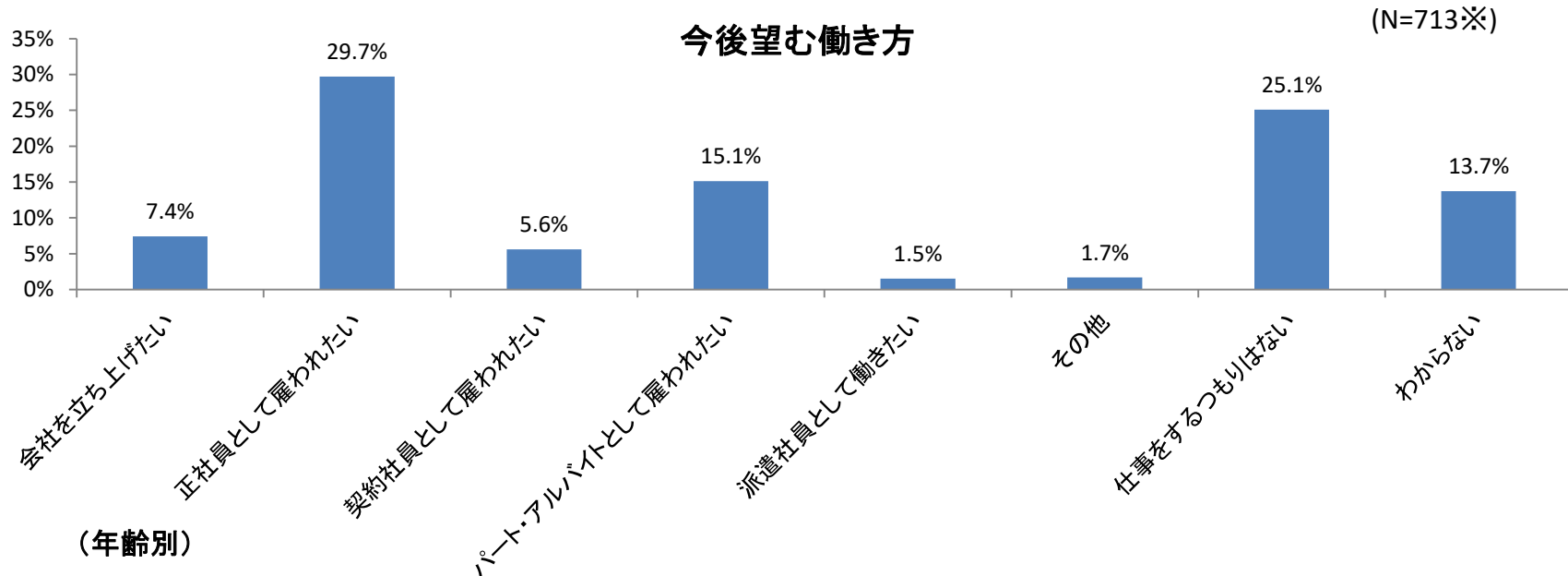
- 今後(約3年後)の独立自営業者としての働き方、キャリアについて、全体でみると「独立自営業者としての仕事を専業とする」との回答が35.9%と最も多くなっている。
- 専業・兼業別にみると、独立自営業の仕事が専業である者は「独立自営業者としての仕事を専業とする」との回答が52.9%と全体と比べて割合が高くなっている。独立自営業の仕事が兼業(独立自営業が本業)である者は全体と比べて大きな傾向の差はなく、独立自営業の仕事が兼業(独立自営業が副業)である者は「独立自営業者としての仕事を兼業とする」との回答が49.0%で最も多い。

今後(約3年後)の独立自営業者としての働き方、キャリアについて



今後の働き方やキャリアについて②

- 前ページの設問に「独立自営業者としての仕事をやめる」と回答した者につき、今後望んでいる働き方について、「正社員として雇われたい」という回答が29.7%と最も多い。
- 年齢別にみると、年齢が低いほど「正社員として雇われたい」との回答の割合が高くなっている。また、60歳以上では、「仕事をするつもりはない」との回答が7割弱となっている。



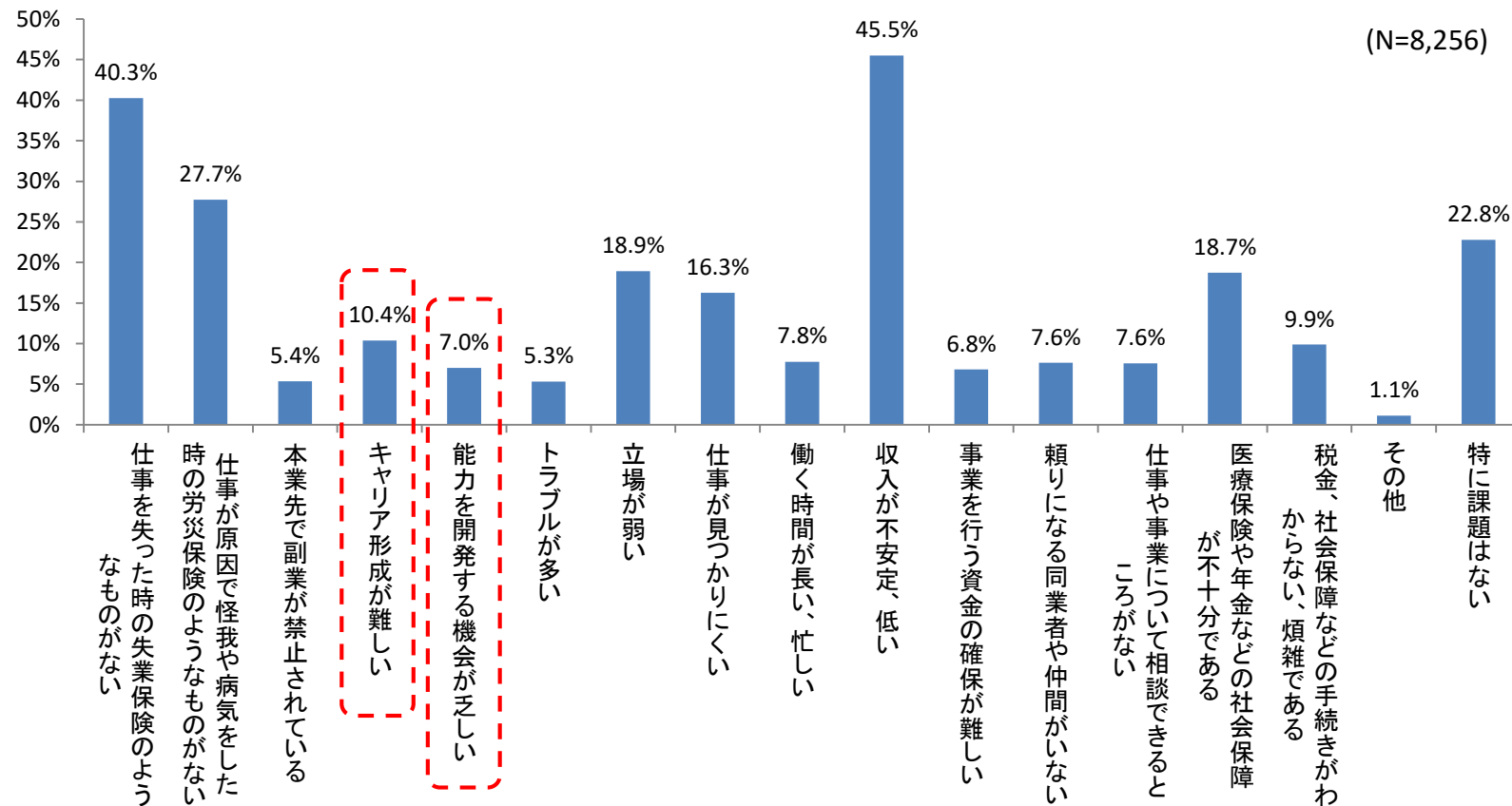
	会社を立 ち上げた い	正社員と して雇わ れたい	契約社員 として雇 われたい	パート・ア ルバイトと して雇わ れたい	派遣社員 として働 きたい	その他	仕事をす るつもり はない	わから ない	計
全体(N=713)	7.4%	29.7%	5.6%	15.1%	1.5%	1.7%	25.1%	13.7%	100.0%
15歳～29歳(N=69)	10.1%	46.4%	4.3%	20.3%	—	—	2.9%	15.9%	100.0%
30歳～39歳(N=147)	7.5%	46.3%	1.4%	23.1%	2.7%	0.7%	6.8%	11.6%	100.0%
40歳～49歳(N=176)	11.9%	40.3%	7.4%	15.3%	1.7%	2.8%	7.4%	13.1%	100.0%
50歳～59歳(N=131)	9.9%	28.2%	10.7%	11.5%	2.3%	2.3%	20.6%	14.5%	100.0%
60歳以上(N=190)	0.5%	2.1%	4.2%	9.5%	0.5%	1.6%	66.8%	14.7%	100.0%

※前ページの設問について、「独立自営業者としての仕事をやめる」と回答した者

独立自営業者を続ける上での問題点

○独立自営業者を続ける上での問題点について、「収入が不安定、低い」との回答が45.5%で最も多く、次いで「仕事を失ったときの失業保険のようなものがない」(40.3%)、「仕事が原因で怪我や病気をした時の労災保険のようなものがない」(27.7%)の順に回答が多い。

独立自営業者を続ける上での問題点(複数回答)



検討会等におけるヒアリング結果

＜雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会＞ ※第3回 参考資料1

【IT業界 ワーカー】

- 会社に雇用されるのは、かなり保護された状態で、たとえその人に実力がなくても、他の同僚等がカバーし、会社としては一定の質を保ちながらアウトプットできる。ただ、個人で実力があまりない人だと、会社に雇用される場合と異なり、他人にカバーしてもらうことは難しいので、個人にいく前に、事前にある程度のキャリアや実力、スキルを持った方でないと難しいのではないかな。
- スキルアップについては、正社員で働いている中では、様々な仕事をこなし、いろいろなことや手法を学ぶことができるが、個人で働いていると、1人で今の仕事を回すことが精一杯になってしまい、新しい技術を学んだりという機会がない。逆に自分の経験がない分野の仕事を取ってこようとすると、未経験であるため、仕事が取れない。そういったところがなかなか難しい。特にシステム開発の現場では、実務経験を重視する傾向があり、独自に学習したというスキルについてはほとんど評価されない。IT系の国家資格も多いが、相当高レベルの資格でない限り、実務経験の方が重視されると感じている。
- 将来的に自分が独立したいからこういうスキルを、というふうを考えて得たスキルは少ない。転職経験が多く、いろんな会社のいろんな仕事を行っていく中で、スキルが身についた。

【一般社団法人 日本リラクゼーション業協会】

- スキルアップやキャリアアップについて、零細事業者については分からないが、大手事業者は、対応メニュー数や指名数、協会が運営している試験を通した資格の取得等によって、キャリアアップが図られている。また、歩合制であるため、スキルアップに応じて、報酬額が徐々に増加する仕組みをとっている。

【協同組合 日本イラストレーション協会】

- アンケートによると、大多数が企業での勤務を経てスキルアップし、業界での人間関係などを構築した後で独立開業している。
- クリエイターの業界は常に技能の更新をし続けなければ、中年以降の仕事獲得が非常に困難である。
- 入替わりの早い技術への対応力への下落とキャリアによる値段の高沸によって仕事の総量が減るなどによる、困難な中年以降のセカンドキャリアへの支援が非常に少ない。引退時期について、WEBデザイナーは40代になった前後くらいで一線として活躍できる期間が終わり、また、印刷や広告等は50代くらいで、90%近くが引退になるケースが多いと認識している。
協会では、キャリアのある先人を講師に招聘し、セミナーを励行したり、健康や法務知識の充実を図る等を行い、少しでも長く現役での活動を支援するというのが唯一の対抗策であるという現状。

検討会等におけるヒアリング結果

【一般社団法人 日本アニメーター・演出協会】

- 育成のメカニズムについて、全般的な俯瞰の目線での育成の仕組みといったものはない。理由としては、作業が上流から下流まで多層に分かれているため、全ての工程を全て社内に対応している事業者がないこと、個人レベルでも各業種、各作業で、既に職業として成立してしまっているためだと思う。
- スキルアップは、ほとんどの場合、自助努力となっている。日本アニメーター・演出協会がやっている技能講座や無料のクロッキー・デッサンの受講なども含め、自らやるということになっている。

【一般社団法人 日本民間放送連盟】

- スキルアップ、キャリアアップについて、他の派遣労働者とともに、いわゆる構内の研修セミナーに参加することもある。

＜雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会＞ ※第4回 参考資料2

- 個人で請け負っているということは、その人の持っている技術の専門性が高いということ（放送／関係団体）。
- 自分でできることを増やすと持ち駒が増えるので報酬アップの交渉もできる（放送／受注者）。
- 時間もないし、また、特にスキルアップする部分もない（放送／受注者）。
- スキルアップについて、スキルがないと食べていけないため、フリーランスの方が社員よりモチベーションが高い。機会については、自分でキャッチアップしてやっていくしかなく、それは、自分自身でやっていくものだ認識している。その分、経費として計上もしている（放送／受注者）。
- スキルアップ、キャリアアップについては、本や携帯等を使用して自分でやっている。APIも、説明書が英語ばかりだから、英語の勉強も自分でやっている。（IT／受注者）。
- ITの場合、スキルアップをしていない人は業界にいられないと思う。毎日やっているし、当たり前のことになっている。（IT／受注者）。
- 小さな事務所や大手代理店、制作会社など、色々な形態の組織で仕事をやることや、日々の仕事に常に真摯に取り組むことがスキルアップ、キャリアアップにつながるのではないかと。また、民間企業が開催している講座を受けることもあるし、当協会等でやっているアワードに応募して切磋琢磨するというのも入る（デザイン／関係団体）。
- 新しい技術（新素材や加工方法、ソフトウェアなど）が生まれることによってデザインの幅は広がっていくので、それらの新しい技術を学ぶことが主流になる。たとえば、ソフトウェア会社が開催する新作ソフトウェアの操作方法のセミナーに参加するなど。マーケティング等のスキルについて、デザイナーも今後はマーケティングや経営管理に必要な知識を持つことが必要と思う（デザイン／関係団体）。
- 報酬に差については、雇用か否かではなく、能力や経験で差が生じる事が多い。彼らが目指すところは、個人を商品にして稼いでいくということ。契約期間は、正社員だと無期だが、フリーランスだと案件ごとに異なる（スポーツ／関係団体）。
- 資格発行団体はたくさんあり、それに伴うセミナーも多い。資格をとるのが好きな業界なので（お客がつくと思っているから）、みな資格をとろうとする。そのため、スキルアップの機会は山ほどある。しかし、マーケティングやブランディングは学ぶ機会は少ない（専門学校でも教えていない）（スポーツ／関係団体）。

検討会等におけるヒアリング結果

＜雇用類似の働き方に関する検討会＞ ※「雇用類似の働き方に関する検討会」報告書 参考資料

- スキルアップについては基本的に全額自己負担である。フリーランスにとって継続的なスキル開発は重要であり、費用に対する助成や税控除等の公的なサポートがあると良い。フリーランスが今後増えることを考えると能力開発の基盤が必要。現在は、ほとんどのフリーランスが1社以上に所属し、OJTを受けた経験がある。ただ、これからますます人材の流動化が進むと、企業にとっての人材育成のインセンティブが減りかねないため、より企業にとって合理的なインセンティブ設計や人材育成のためのエコシステムというのでも検討が必要（フリーランス協会）。
- 失業保険等がないことに対しては納得した上で独立する人が多いが、子育てや介護、キャリア形成支援などのセーフティネットは、同じように働いているにもかかわらず、就業形態によって異なるのはなぜかという声をよく聞く。
- 作業効率化やスキルアップのために必要なものは自己負担である（放送／受注者）。
- キャリアを積んでも報酬額が変わらないことに不満はある。10年間、同じ発注者の下で仕事を続けてきたが、報酬は変わらない。
- 法律の知識についての教育支援は重要である。若くしてフリーランスになった人はビジネスの常識がない。企業がどういうものなのかも分からず、権利意識も疎いまま悪い条件で働いてしまう。フリーランスがビジネス・法務の知識をアップデートする場がほしい（放送／受注者）。
- クリエイターが得意な分野の案件を常に1つの制作会社が受注しているわけではないので、複数の企業と取引をする。様々な企業の仕事を受注し、経験を積むことで、クリエイターとしてのスキルが上がっていく（映像／仲介事業者）。
- ワーカーのスキルアップが必要だが、会社ではやりきれない部分もあり、行政の力が働くと良いのではないかな。
スキルアップの支援を望むワーカーの声は多く、事業者が提供しているサービスもあるが、金銭面の負担を含めて国の支援があるとより働き手が利用・成長しやすくなる。また、スキルアップの相談窓口があると望ましい（クラウドソーシング／仲介事業者）。
- フリーランスが仕事を得続けるためには、能力開発が重要である。職業教育訓練給付に代わるものや、リカレント教育として何かできないか（役務提供型シェアリングエコノミー／仲介事業者）。

検討会等におけるヒアリング結果

＜労働政策審議会労働政策基本部会＞

※第8回 資料2-2（一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会提出資料）

- 業務のスキル以外に、契約に関すること、金銭（相場感も含め）に関することなどの知識が身につけられる環境が必要。
- スキルをアップさせつつ、経験を積める環境があると助かります。
- 個人のスキルアップができる場所が必要。
- 身元や品格を保証してもらえる、また相互交流ができる団体を設立してほしい。また、公的に希望者へのスキル習得・アップへの機会や援助を増やしてほしい。
- フリーランス向けのキャリアコンサルティングの充実（が必要）。
- 資格などのスキル向上に繋がる教育支援（が必要）。
- 始めようとする人が気軽に参加できるセミナー等が、都心だけでなく地方でも頻繁に開催され、相談する場所ができるといい。
- 個人のスキルアップ（自己投資）に対する経済的支援（が必要）。
- 企業に認めてもらうためには、個々のスキルアップ、仕事を最後まできっちりこなす責任能力の向上、コミュニケーション能力が不可欠である。
- フリーランスの場合、価格を叩かれる場合が非常に多く、金額交渉スキルが無いと、自滅する可能性が高い。

現行制度

人材開発施策の概要

○「第10次職業能力開発基本計画」

(実施目標、基本事項等を定めた5ヵ年計画)に基づき実施

※雇用保険二事業財源(事業主負担)を活用(*を除く)

離職者の
能力開発

国・都道府県
に責務

職業能力の開発・向上

ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施

○公共職業訓練(離職者、在職者、学卒者、障害者)

＜実施主体:国(*)、都道府県＞

※独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が国の業務を代行

訓練施設内・民間委託による訓練の実施

障害者に対する職業訓練の実施

○求職者支援制度による職業訓練(離職者)

＜実施主体:民間教育訓練機関＞

・雇用保険を受給できない方等に対する職業訓練

・訓練期間中の給付等の支援

(金属加工)



(情報通信工学)



若者の雇用対策

- ・若年者雇用対策
- ・地域若者サポートステーション事業

(地域若者サポートステーション)



ジョブ・カード制度

ジョブ・カード
(生涯を通じたキャリア・プランニング及び職業能力証明のツールとして生涯を通して活用)

(ジョブカードくん)



キャリア・プラン

職務経歴

免許・資格

学習・訓練歴

訓練、
仕事振りの評価

在職者の
能力開発

事業主に一次的な責務
国・都道府県は必要な援助
等実施

労働者のキャリア形成支援

一般教育訓練給付(*), 専門実践教育訓練給付(*)

キャリアコンサルティング施策の推進(キャリアコンサルタント登録制度)



事業主等の行う教育訓練の推進

人材開発支援助成金、認定職業訓練制度



職業能力評価制度

技能検定制度、職業能力評価基準等

(技能五輪全国大会での精密機械組立職種)



技能の振興

技能五輪等の推進、卓越した技能者(現代の名工)の表彰、ものづくりマイスター等

職業能力評価
・技能振興

自営型テレワーカーのスキルアップ支援について

自営型テレワーカーのスキルアップを支援するため、「平成30年度在宅就業者総合支援事業」において、**Eラーニング** 及び **教育訓練モデルプログラム** を策定。

Eラーニング

- ・これから自営型テレワークを始めようとしている人や始めたばかりの人など、知識・経験の少ない自営型テレワーカーのトラブル防止を目的として作成。
- ・動画と確認テストで構成され、自営型テレワークを始めるに当たって必要とされる基本的な知識を学ぶことができる。

- ・ホームワーカーズウェブ(<http://homeworkers.mhlw.go.jp/>)

<Eラーニングの動画>

チャプター1 入門編～基礎知識を知ろう 時間 14分18秒 確認テスト5問

★ チャプター1：入門編

自営型テレワークの働き方について	00:00
請負契約とは	01:31
個人事業主とは	02:58
「自営型テレワーカー」と「会社員」との違い	03:38
「自営型テレワーカー」と「内職」との違い	05:37
自己分析、適性分析	06:30
自営型テレワークのスキル体系	07:47
自営型テレワークを始め始める前に必要なもの	08:45

chap.1 入門編 基礎知識を知ろう

「注文者から依頼を受け、情報通信機器を活用して主として自宅又は自宅に準じた自ら選択した場所において、成果物の作成又は役務の提供を行う就労」

本人が個人事業主として自営型テレワークを行う場合、個人事業主として自営型テレワークを行う必要があります。

【Eラーニングのコンテンツ】

- (チャプター1) 自営型テレワークとは、必要な道具、仕事の種類
- (チャプター2) 仕事の探し方、受注の手順、見積書や契約書の作成
- (チャプター3) 仕事の流れ、納品、請求の手順

教育訓練モデルプログラム

- ・雇用労働者に比べて職業訓練の機会が限られる自営型テレワーカーのスキルアップ支援を目的として策定。
- ・本プログラムは、地方自治体が自営型テレワーカーへのスキルアップ支援の事業を実施する際に活用することを想定して策定。テキスト、解説動画(DVD)及び運用マニュアルを各都道府県に配布。

※地方自治体に本プログラムを活用した自営型テレワーカーに対するスキルアップ支援事業を実施してもらえるよう、本プログラムの実施に必要な運用マニュアルもあわせて配布。また、運用方法について説明した地方自治体向けセミナーを、平成31年2月に実施(東京、大阪、福岡の3会場)。

【教育訓練モデルプログラムの内容】

教材は、テキストと講師の解説動画で構成。

<解説動画の内容>



・テキスト
・運用マニュアル



解説動画
(DVD)



【教育訓練プログラムのコンテンツ】

- ①ビジネススキル基礎(心構え、法務・経理の知識)
- ②文字起こし
- ③Webライティング